

「第3期みやぎ食と農の県民条例基本計画」の推進に向けた これまでの事業実施状況及び令和7年度の主な取組について

資料3

キャッチフレーズ

共創力強化

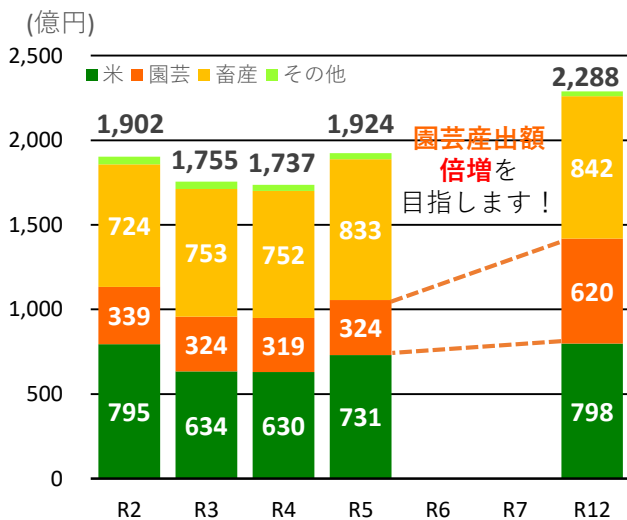
～多様な人材が豊かな未来をつくる みやぎの食と農～

〔計画期間：令和3年度～令和12年度〕

農業・農村振興に関する主要な目標として、次の3項目を掲げています。

農業産出額

1,939億円(H30)⇒**2,288億円**(R12)

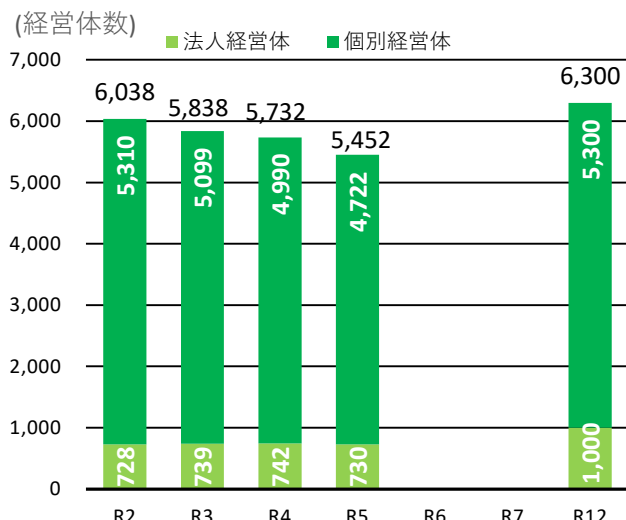


〔出典 農林水産省生産農業所得統計〕

・新型コロナウイルス感染症や物価高騰などの影響を受け落ち込んだが、主食用米や鶏卵の価格上昇などにより、農業産出額は増加傾向にある。

認定農業者数

6,279経営体(R元)⇒**6,300経営体**(R12)

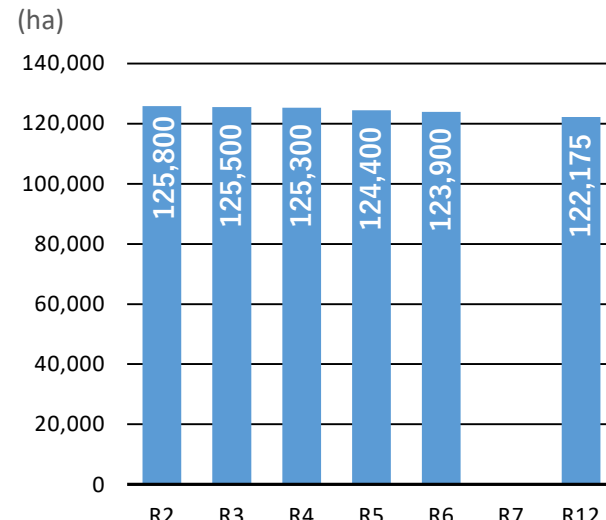


〔出典 宮城県農業振興課調べ〕

・高齢化などにより、農業経営改善計画の更新を行わないなど、個別経営体の認定数は減少している。一方で、法人経営体の認定数は現状を維持している。

農地面積

126,300ha(R元)⇒**122,175ha**(R12)



〔出典 農林水産省作物統計調査〕

・農地転用のほか、高齢化や労働力不足などによる荒廃農地の発生により、農地面積は減少傾向にある。

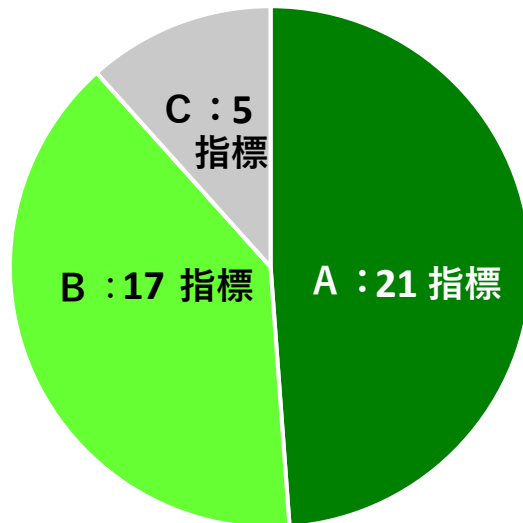
これまでの取組による成果

- 基本項目Ⅰ** 時代のニーズに対応した県産食品の安定供給（豊かな食）（7指標）
- 基本項目Ⅱ** 次代の人材育成と革新技术の活用による戦略的な農業の展開（儲ける農業）（24指標）
- 基本項目Ⅲ** ひと・もの・ちえを総動員した持続可能な農村の構築（活力ある農村）（12指標）

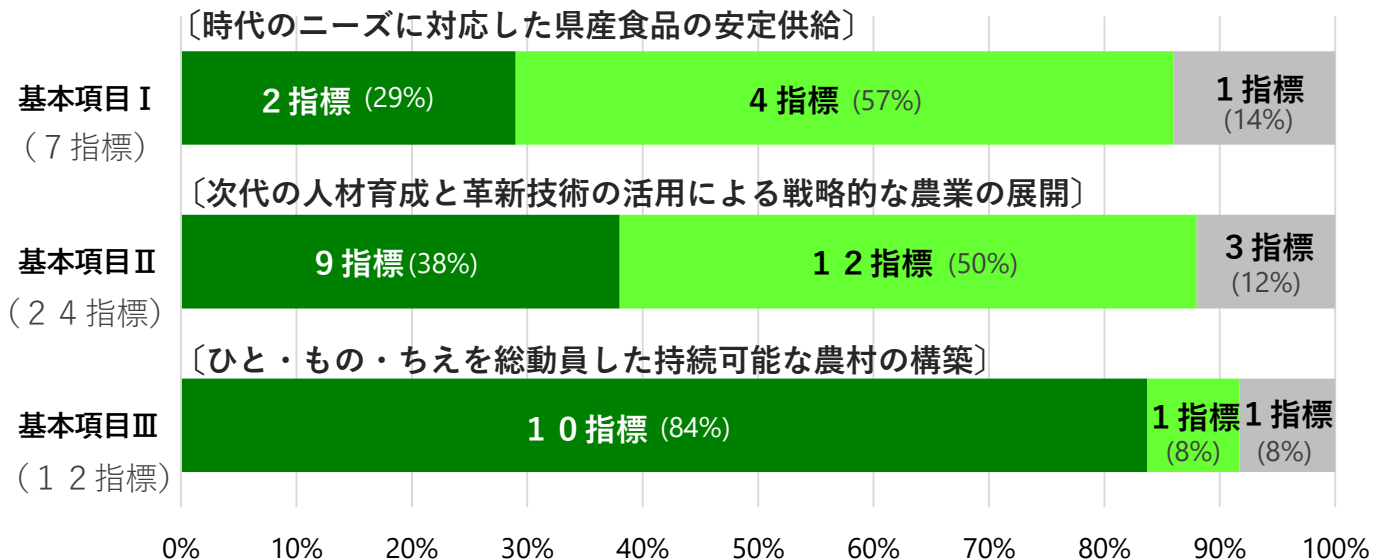
合計43個の指標を設定・進捗管理（計43指標）

1 全体の達成状況

38指標で80%以上の達成率
（A又はB）となった



2 基本項目ごとの単年度目標に対する達成状況



■ A : 達成(達成率100%以上) ■ B : 概ね達成(達成率80%以上100%未満) ■ C : やや遅れ(達成率80%未満)

基本項目Ⅰ 時代のニーズに対応した県産食品の安定供給（豊かな食）

施策1：県民による豊かなみやぎの食と農への理解と地産地消の促進



これまでの主な事業の実施状況

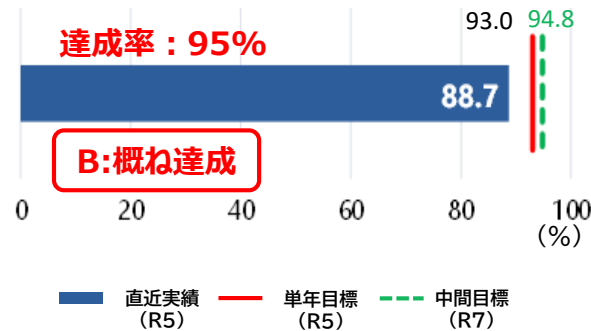
- 食材王国みやぎ「伝え人」を学校等へ派遣するとともに、高校生地産地消お弁当コンテストを開催することにより、地産地消に対する意識向上と県産食材の理解を促進した。



高校生お弁当コンテスト

主な推進指標の達成状況

推進指標1 農産物を購入する時、
県内産を選ぶ人の割合



令和7年度の主な取組

- 県内で生産される農林水産物に対する理解向上や消費・活用の促進に向けて、地産地消の啓発や地産地消推進店の拡大を図る。

食育・地産地消推進事業

施策2：生活様式の変化に対応する県産食品の販売力強化①



これまでの主な事業の実施状況

- アンテナサイト「宮城旬鮮探訪」及び「宮城県WEB物産展」を通じて得られたデータを活用したセミナーの開催により、県内食産業事業者へEC販売のノウハウの蓄積を図った。



「宮城県WEB物産展」ページ

主な推進指標の達成状況

推進指標5

食品製造業の製造品出荷額



令和7年度の主な取組

- 首都圏等における主要都市での物産販売コーナーの設置や、ECへの誘導など商品に応じた県内外への多様な手法による販路開拓支援等を実施する。

首都圏等県産品販路拡大支援事業

基本項目Ⅰ 時代のニーズに対応した県産食品の安定供給（豊かな食）

施策2：生活様式の変化に対応する県産食品の販売力強化②



これまでの主な事業の実施状況

○県産食材の付加価値向上に向けて、一次産品の仕入から製品の流通・販売における付加価値を高める新たな商品づくりへの支援や、県外バイヤー等との商談機会の創出を図った。



バイヤー向け
食品ガイドブック

主な推進指標の達成状況

推進指標6

食品製造業の付加価値額

達成率：98%



B:概ね達成

令和7年度の主な取組

○地域食材を活用した商品開発経費の補助や商談会の開催等により、一次産品の仕入から製品の流通・販売に至る各段階における付加価値を高め、食のバリューチェーンを展開する。

みやぎの食材バリューチェーン
展開プロジェクト

施策3：県民への安全・安心な食料の安定供給



これまでの主な事業の実施状況

○研修の開催によるGAP(ギャップ)指導員の指導力向上や、アドバイザー派遣などによるGAP(ギャップ)に取り組意欲のある農業者や農業教育機関の認証取得を支援し、国際水準GAP(ギャップ)の実践と人材育成を図った。

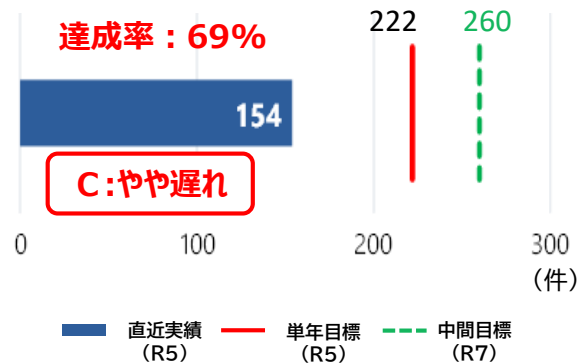


主な推進指標の達成状況

推進指標7

国際水準GAP(ギャップ)導入・認証総数

達成率：69%



C:やや遅れ

令和7年度の主な取組

【課題と対応方針】

●取引先からのGAP(ギャップ)認証取得の要望を受けた経営体やJAの生産部会等において、団体認証取得に向けた動きがある一方で、更新費用や事務手続の負担感等から、更新しない件数が多く、GAP(ギャップ)の認証総数は横ばい。

○研修会の開催や「みやぎ農場GAP取組支援制度」の活用などにより国際水準GAPの導入推進や人材育成を図るとともに農業教育機関の認証取得を支援し、後継者世代の理解浸透を図る。

GAP認証取得推進事業

基本項目Ⅱ 次代の人材育成と革新技術の活用による戦略的な農業の展開（儲ける農業）

施策4：みやぎの農業を支える多様な人材の確保・育成



これまでの主な事業の実施状況

- 施設整備等の補助や経営能力の向上、新たなビジネスの展開等を支援することにより、地域農業を支えるアグリビジネス経営体を確保及び育成した。



生産性向上支援講座



野菜の一次加工施設の整備を支援

- 就農の相談から定着までワンストップで支援する農活コンシェルジュの配置などにより、新規就農者の確保、定着を図った。

- 女子大学生等を対象とした農業体験ツアーや農業女子セミナーの開催により、女性の新規就農者の増加や定着を図った。



新規就農者拡大に向けた
農業体験ツアー



女性農業者のための
農業機械セミナー

主な推進指標の達成状況

推進指標10

アグリビジネス経営体数※

達成率：101%



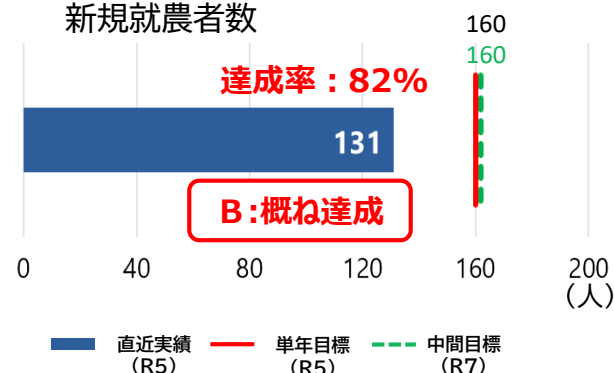
A:達成

※意欲ある農業経営者が経営の多角化や事業連携によって、関連産業の付加価値を取り込んで経営を発展させる経営体

推進指標11

新規就農者数

達成率：82%



B:概ね達成

令和7年度の主な取組

- 関係機関と連携した農業経営者への個別訪問を実施し、経営支援を展開するほか、大規模な園芸生産法人を育成するための施設整備等により、地域農業を支えるアグリビジネス経営体の確保・育成を図る。

アグリビジネス経営体確保育成事業

- 就農希望者の就農支援を行う農活コンシェルジュを配置し、相談から定着までワンストップで支援する。また、農業法人等における労働力確保に向け、障がい者や外国人労働者も含めた多様な人材の確保を推進する。

オーダーメイド型農活支援事業

- 新規就農者確保に向け、若い世代を対象に先進的な農業者、農業法人等のもとで農業体験を実施する。

みやぎ農業次世代 育成プロジェクト推進事業

基本項目Ⅱ 次代の人材育成と革新技术の活用による戦略的な農業の展開（儲ける農業）

施策5：先進技術等を活用した農業生産の効率化と高度化



これまでの主な事業の実施状況

- 高精度に位置測定できるRTKシステムの基地局を整備するとともに、みやぎRTK利用拡大コンソーシアムの活動により、RTKシステムの利用拡大を加速した。

- 「みやぎスマート農業推進ネットワーク」の会員等を対象としたセミナーの開催などにより、アグリテックの普及拡大を図るとともに、スマート農業機器の導入を支援した。

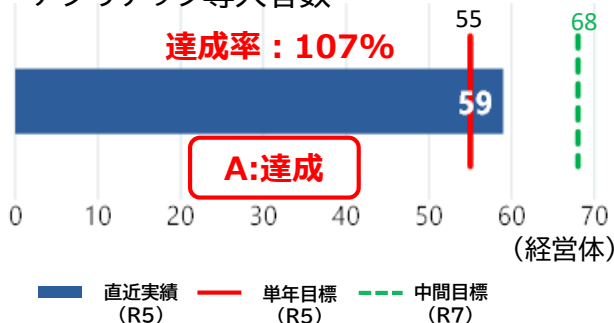


アグリテック導入による無人トラクターの走行

主な推進指標の達成状況

推進指標1.5

土地利用型農業法人(80ha以上)の
アグリテック導入者数



令和7年度の主な取組

- スマート農業技術の実証事業により、実証されたスマート農業技術等の普及拡大を図るとともに、スマート農業技術の支援体制を強化し、生産性向上を行う。

アグリテック活用拡大定着事業

- 高温等の気候変動下においても収量、品質ともに優れる品種開発を行うため、早期育成を目的とした高温耐性検定施設を整備する。

高温耐性水稻品種の早期育成事業

施策6：基盤整備と集積・集約化による農地利用の高度化



これまでの主な事業の実施状況

- 農地中間管理機構への支援により、担い手への農地の集積・集約化を推進した。

- 農地の区画拡大や暗渠排水の整備を行うことにより、高収益作物等への転換が可能となる水田の汎用化を進めた。



農地整備事業「勿龍(はねりゅう)地区」

農地の大区画化
と担い手への集積

主な推進指標の達成状況

推進指標1.9

野菜等の高収益作物を導入する新規地区数



令和7年度の主な取組

- 農地中間管理機構が実施する農用地の貸借事業等に対して助成することにより、担い手への農地の集積・集約化を推進する。

農地中間管理事業

- 各市町村で策定された地域計画の磨き上げと実現に向けた取組を支援する。

地域計画実現促進支援事業

基本項目Ⅱ 次代の人材育成と革新技術の活用による戦略的な農業の展開（儲ける農業）

施策7：先進的大規模拠点を核とした園芸産地の確立



これまでの主な事業の実施状況

- 先進的施設園芸の拡大に向けて、農業法人への環境制御可能な施設・機械等の整備や、研修会の開催、モデル生産者への技術向上支援により、生産性の向上と産地全体への波及を図った。



環境制御技術等を活用したいちご栽培

- いちご100億円産地の育成に向けて、関係機関による「いちご振興協議会」での検討により、新規参加者の確保や輸出等などの推進体制の強化を図った。
- 生産者、流通業者、実需者が連携して園芸作物を供給する取組への支援により、新たなサプライチェーンを構築した。



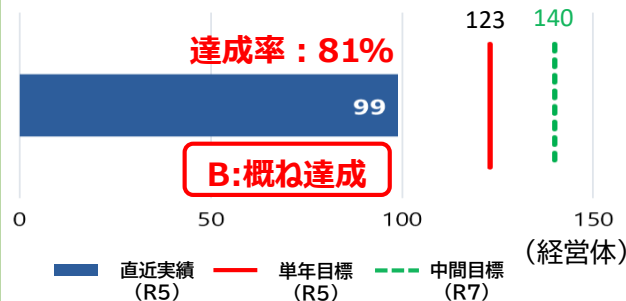
実需者と連携した生産拡大（かんしょ）



主な推進指標の達成状況

推進指標2-3

先進的園芸経営体数※



※年間販売金額5千万円以上、常時雇用1名以上で、園芸部門の栽培面積が施設園芸は概ね1ha以上、露地園芸は概ね5ha以上で主に園芸主体で取り組む農業法人

推進指標2-4

加工・業務用野菜の取組面積



令和7年度の主な取組

- 大規模施設園芸等で得られたDX技術による生産性向上等の優良事例を、中小規模施設園芸等に横展開し、DX技術を備えた園芸施設の整備やDX機器の導入を支援する。

みやぎの施設園芸
ネクストステージ事業

- いちごの国内外の需要拡大に対応できる産地育成のため、関係機関連携のもと、担い手確保や若手農業者の育成、作期拡大技術導入の支援等を行う。

いちごの需要拡大対応型
生産体制構築事業

【課題と対応方針】

- 規格外品の活用や貯蔵ロス低減等による「収益性の高い園芸」へ転換が課題となっている。

- 販売ロス軽減や物流改善、露地園芸作物の生産性向上に向けて、生産者、流通業者、実需者が連携した計画に対し、必要な機械等の導入・整備を支援する。

はたけまるごと活用事業

基本項目Ⅱ 次代の人材育成と革新技術の活用による戦略的な農業の展開（儲ける農業）

施策8：水田フル活用による需要に応じた作物生産の振興



これまでの主な事業の実施状況

- 主食用米の「生産の目安」達成に向けた取組を支援し、需要に応じた生産を図った。また、大豆・麦類の収量及び品質の向上に向け、団地化や技術導入を支援した。
- 園芸作物を作付拡大する経営体へ助成することで、園芸作物面積の拡大を図った。



水田フル活用による
園芸作物への転換（ねぎ）

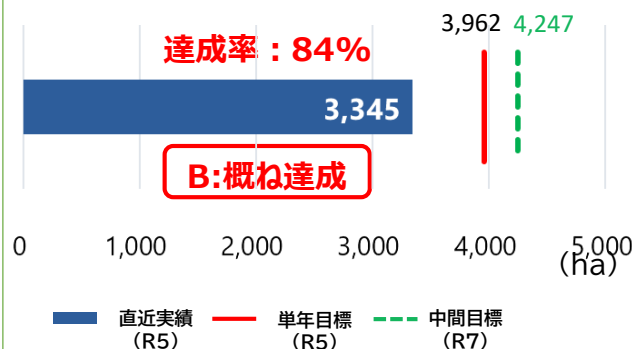


需要に応じた加工用
ばれいしょの生産

主な推進指標の達成状況

推進指標 2 7

水田活用による園芸作物の作付面積



令和7年度の主な取組

- 主力品種である「ひとめぼれ」をはじめ、「だて正夢」など、みやぎ米の需要に応じた生産に取り組むとともに、実需との事前契約の取組を推進する。

実需対応型みやぎ米普及事業

- 農業者の所得向上に向け、水田を活用した園芸作物の生産拡大に取り組む。

水田活用による 園芸作物拡大・定着促進事業

施策9：生産基盤の拡大による畜産の競争力強化



これまでの主な事業の実施状況

- ゲノミック評価の利用により、肉用牛の改良を加速化させるとともに、県有種雄牛の脂肪の質の能力を公表することにより、おいしさ成分に優れた仙台牛が生産される体制の構築を図った。



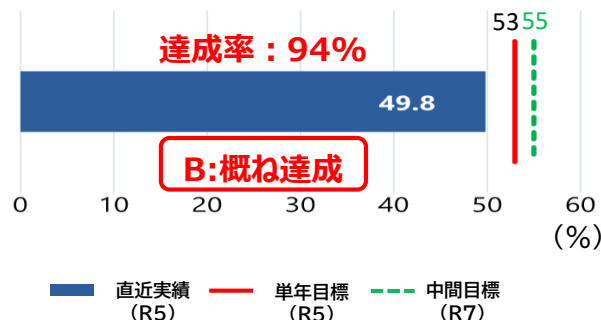
脂肪の質に優れた牛群改良
(測定の様子)

- 自給飼料の生産拡大を進めるため、飼料用トウモロコシや発酵粗飼料用イネの展示ほ等を通じた水田飼料作物の普及拡大、草地更新による生産性向上を支援した。

主な推進指標の達成状況

推進指標 3 1

県有種雄牛産子の子牛市場上場頭数割合



令和7年度の主な取組

- 「小ザシ」や「脂肪の質」の改良による食味向上と差別化販売等を行い、改良の加速化及び生産性向上を図る。

デジタル技術による 仙台牛のプレミアム化プロジェクト

- 中小規模の採卵養鶏・養豚経営体に取り組む労働生産性向上や食品産業との連携強化を支援する。

多様で特色ある県畜産物の 生産消費促進事業

基本項目Ⅲ ひと・もの・ちえを総動員した持続可能な農村の構築（活力ある農村）

施策10：関係人口と共に創る活力ある農村



これまでの主な事業の実施状況

- 地域に対するワークショップや研修会の開催、地域の実情に沿った体験プログラム作成支援により、新たな地域滞在型交流を促進し、農村に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大につなげた。



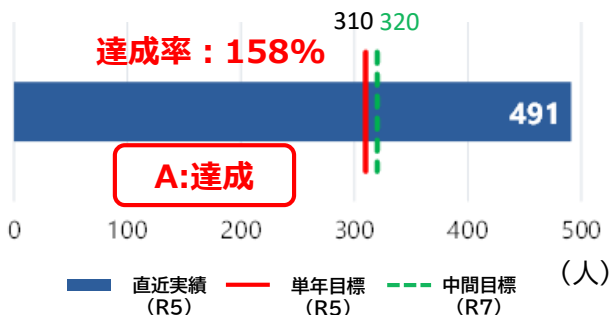
交流人口拡大に向けた
都市農村交流活動

- モデル地区を設置し、地域の実情にあったDX戦略計画の作成支援により、今後のDX実現の推進が図られた。

主な推進指標の達成状況

推進指標3.3

都市と農村の交流活動事業に参加した人数（関係人口）



令和7年度の主な取組

- 農山漁村と都市との交流を一層拡大し、都市から農山漁村への人の流れを創ることで地域に人を呼び込み、より深い地域との関わりに繋がる「新たな地域滞在型交流」を促進し、農村に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大を図る。

シン・令和のむらづくり推進事業

施策11：地域資源を活用した多様ななりわいの創出



これまでの主な事業の実施状況

- 農山漁村発イノベーションサポートセンターを設置し、農山漁村発イノベーションに取り組む事業者に対して専門家派遣による伴走型支援を実施することにより、経営全体の付加価値額増加を図った。



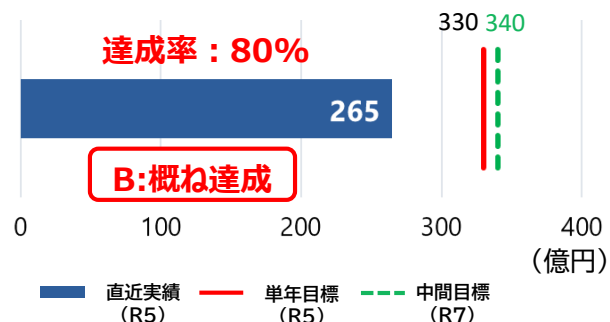
事業計画作成支援

- 6次産業化事業者に対してアフターコロナ等に対応した商品・サービスの改良、販路の見直し、事業計画作成を支援することにより、経営改善および発展に向けた取組を進めた。

主な推進指標の達成状況

推進指標3.4

農業生産関連事業の年間総販売額



令和7年度の主な取組

- 地域資源を活用した新たな事業の創出を促進するため、農林漁業者のニーズに合った多様な事業者を情報提供するウェブサイトを構築し、事業者間の連携を活発化させることにより、新たなビジネスの創出を支援する。

農山漁村ニュービジネス創出事業

基本項目Ⅲ ひと・もの・ちえを総動員した持続可能な農村の構築（活力ある農村）

施策12：環境と調和した持続可能な農業・農村づくり

これまでの主な事業の実施状況

○化学農薬の使用量低減など環境に優しい栽培技術と、遠隔管理が可能な水管理システムの導入などによる省力化技術の検証により、みどりの食料システム戦略の実現に向けて、「グリーンな栽培体系」への転換が進んだ。

○県内のバイオ炭製造のポテンシャル調査や農地施用における課題の明確化のほか、実証試験により、作物の生育や土壌物理性への影響、暗渠疎水剤への適応性を検証した。



環境負荷低減に向けた試験研究（バイオ炭施用）

○33の市町村・協議会への鳥獣被害防止総合対策交付金の交付や、野生鳥獣の捕獲活動や侵入防止柵の設置等により、野生鳥獣による農作物被害防止対策が図られた。

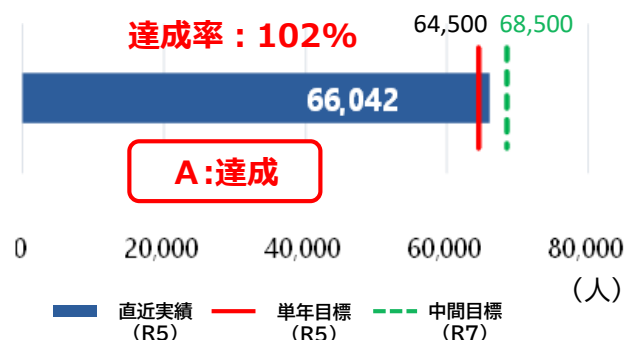


鳥獣被害防止に向けたワークショップ

主な推進指標の達成状況

推進指標36

農村環境保全等の共同活動に参加した人数

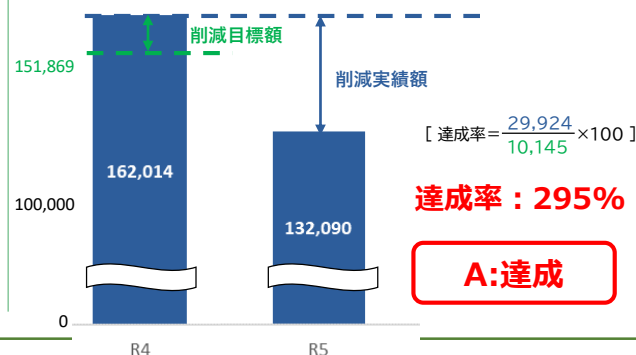


A:達成

推進指標38

野生鳥獣による農作物被害額

(千円) ※削減目標



$$[\text{達成率} = \frac{29,924}{10,145} \times 100]$$

達成率：295%

A:達成

令和7年度の主な取組

○環境と成長が循環する持続可能性のある農業の確立を図るため、有機JAS認証取得に向けた支援や環境に配慮した農業生産に対する理解促進のための取組を行う。

みやぎの有機農業等推進事業

○みどり認定農業者等の環境負荷低減事業活動の拡大・定着に向けた技術指導等をワンストップで実施するため、関係団体等と連携してみどりトータルサポートチームを新たに設立し、農業者への支援を実施する。

みどりの食料システム戦略推進事業

○野生鳥獣による農作物被害を低減させるため、市町村や協議会等が実施する侵入防止柵の設置や有害捕獲活動等の取組を支援する。

鳥獣害防止対策事業

基本項目Ⅲ ひと・もの・ちえを総動員した持続可能な農村の構築（活力ある農村）

施策13：農業・農村の強靱化による地域防災力の強化



これまでの主な事業の実施状況

○令和元年東日本台風災害からの復旧事業を実施したほか、防災重点農業用ため池の地震耐性や豪雨耐性評価等を行い、対策が必要な11か所のため池について、防災事業を実施し、安全性の確保が図られた。

○130か所の農業用ため池で安全施設（救助ネット、ネットフェンス等）の設置により、転落等による水難事故のリスクを軽減した。



防災重点農業用ため池の
地震・豪雨対策工事



安全施設(救助ネット)の設置

○県内市町村、土地改良区等への田んぼダム取組の普及・啓発活動や、県内全域で展開するためのネットワークを構築することで、洪水被害を緩和する「田んぼダム」の取組拡大を図った。

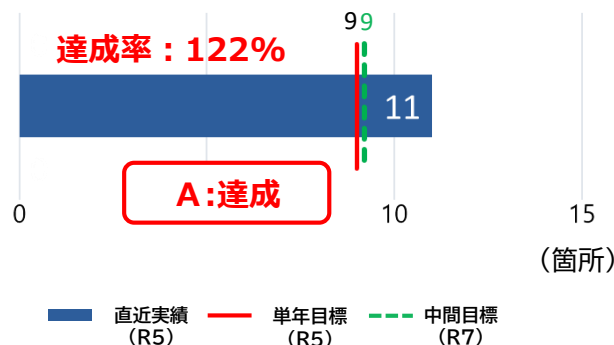


田んぼダム普及拡大のための出前授業

主な推進指標の達成状況

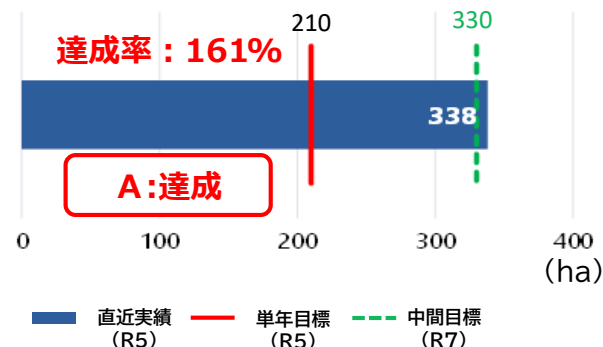
推進指標 3 9

地震・豪雨対策に取り組む
防災重点農業用ため池数



推進指標 4 1

田んぼダムを導入した面積



令和7年度の主な取組

○防災重点農業用ため池の決壊による下流域への被害を防止するため、必要な防災工事を実施する。

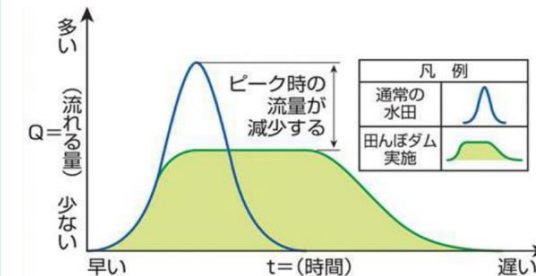
○また、監視カメラと水位計の設置を行い、監視体制の強化を図る。



監視カメラ等の設置による体制強化

防災重点農業用ため池緊急整備事業

○「田んぼダム」の普及に向けて、シンポジウムの開催や、田んぼダム用堰板の配布等により、県内全域での取組拡大を図る。



田んぼダム普及拡大推進事業

「推進指標」の進捗状況（直近実績）（1/4）

基本項目Ⅰ 時代のニーズに対応した県産食品の安定供給（豊かな食）

		単位	直近実績 (R5)	単年目標 (R5)	中間目標 (R7)	最終目標 (R12)	単年目標（R5） 達成率
1 県民による豊かなみやぎの食と農への理解と地産地消の促進							
	①農産物を購入する時、県内産を選ぶ人の割合	%	88.7	93.0	94.8	99.3	95.4%
	②県産食材を使用した郷土料理を	%	93.5	93.8	95.0	95.0	99.7%
	年10回以上提供している学校給食施設の割合						
	③食材王国みやぎ地産地消推進店登録数	店	519	474	530	640	109.5%
	④農産物直売所販売額	億円	128	131	140	170	97.7%
2 生活様式の変化に対応する県産食品の販売力強化							
	⑤食品製造業の製造品出荷額	億円	※ 7,160	6,800	7,000	7,600	105.3%
	⑥食品製造業の付加価値額	億円	※ 2,407	2,450	2,550	2,850	98.2%
3 県民への安全・安心な食料の安定供給							
	⑦国際水準GAP導入・認証総数	件	154	222	260	340	69.4%

※統計調査の調査期間及び公表時期の関係上、直近の確報値であるR4年実績を記載

「推進指標」の進捗状況（直近実績）（2 / 4）

基本項目Ⅱ 次代の人材育成と革新技術の活用による戦略的な農業の展開（儲ける農業）

		単位	直近実績 (R5)	単年目標 (R5)	中間目標 (R7)	最終目標 (R12)	単年目標（R5） 達成率
4 みやぎの農業を支える多様な人材の確保・育成							
	⑧認定農業者数	経営体	5,452	6,300	6,300	6,300	86.5%
	⑨農業法人数	経営体	785	820	880	1,000	95.7%
	⑩アグリビジネス経営体数	経営体	147	145	155	180	101.4%
	⑪新規就農者数	人	131	160	160	160	81.9%
	⑫異業種企業又は県外農業法人の県内への 農業参入数	件	80	84	96	120	95.2%
	⑬家族経営協定数	件	838	763	770	800	109.8%
5 先進技術等を活用した農業生産の効率化と高度化							
	⑭高度環境制御機器設置面積	ha	52	45	50	80	115.6%
	⑮土地利用型農業法人（80ha以上）の アグリテック導入者数	経営体	59	55	68	80	107.3%
	⑯普及に移す技術の開発件数	件	64	57	80	135	112.3%
6 基盤整備と集積・集約化による農地利用の高度化							
	⑰大区画水田整備面積	ha	36,548	36,794	37,500	39,300	99.3%
	⑱汎用化水田の面積	ha	80,021	80,328	81,100	83,100	99.6%
	⑲野菜等の高収益作物を導入する新規地区数	地区	21	21	30	60	100.0%
	⑳耕地利用率	%	90.2	90.0	90.0	90.0	100.2%
	㉑担い手への農地集積率	%	63.9	90.0	90.0	90.0	71.0%

「推進指標」の進捗状況（直近実績）（3/4）

基本項目Ⅱ 次代の人材育成と革新技術の活用による戦略的な農業の展開（儲ける農業）

		単位	直近実績 (R5)	単年目標 (R5)	中間目標 (R7)	最終目標 (R12)	単年目標 達成率
7 先進的大規模拠点を核とした園芸産地の確立							
②②園芸施設設置面積	ha	1,081	1,082	1,100	1,250	99.9%	
②③先進的園芸経営体数	経営体	99	123	140	170	80.5%	
②④加工・業務用野菜の取組面積	ha	369	622	790	1,240	59.3%	
②⑤集出荷調製施設導入産地数	産地	5	6	10	20	83.3%	
②⑥園芸関係企業の参入数	件	7	10	15	25	70.0%	
8 水田フル活用による需要に応じた作物生産の振興							
②⑦水田活用による園芸作物の作付面積	ha	3,345	3,962	4,247	5,177	84.4%	
②⑧水稻直播栽培面積	ha	4,229	4,600	5,300	7,000	91.9%	
②⑨大豆の10a当たり収量	kg	166	158	170	200	105.1%	
9 生産基盤の拡大による畜産の競争力強化							
③⑩大規模肉用牛経営体数	経営体	55	43	45	60	127.9%	
③⑪県有種雄牛産子の子牛市場上場頭数割合	%	49.8	53.0	55.0	60.0	94.0%	

「推進指標」の進捗状況（直近実績）（4 / 4）

基本項目Ⅲ ひと・もの・ちえを総動員した持続可能な農村の構築（活力ある農村）

		単位	直近実績 (R5)	単年目標 (R5)	中間目標 (R7)	最終目標 (R12)	単年目標（R5） 達成率
1 0 関係人口と共に創る活力ある農村							
	③②農山漁村交流拡大に取り組んだ企業・団体数	団体	91	45	55	80	202.2%
	③③都市と農村の交流活動事業に参加した人数	人	491	310	320	400	158.4%
1 1 地域資源を活用した多様ななりわいの創出							
	③④農業生産関連事業の年間総販売額	億円	265	330	340	400	80.3%
	③⑤地域の課題解決等に取り組む活動組織の形成数	組織	116	115	125	150	100.9%
1 2 環境と調和した持続可能な農業・農村づくり							
	③⑥農村環境保全等の協働活動に参加した人数	人	66,042	64,500	68,500	78,500	102.4%
	③⑦日本型直接支払制度取組面積	ha	76,759	74,400	73,900	72,700	103.2%
	③⑧野生鳥獣による農作物被害額（※R5速報値）	千円	132,090	151,869	141,900	116,800	295.0%
1 3 農業・農村の強靱化による地域防災力の強化							
	③⑨地震・豪雨対策に取り組む防災重点農業用ため池数	箇所	11	9	9	35	122.2%
	④⑩整備改修に取り組む湛水防除排水機場数	箇所	5	4	5	22	125.0%
	④⑪田んぼダムを導入した面積	ha	338	210	330	630	161.0%
	④⑫機能保全対策に取り組む基幹的な用排水機場数	箇所	7	6	10	34	116.7%
	④⑬機能更新を行った農業集落排水施設数	箇所	8	13	19	36	61.5%